

自立的発展を目指す検討小委員会中間レポート（案） 参考資料

第1章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

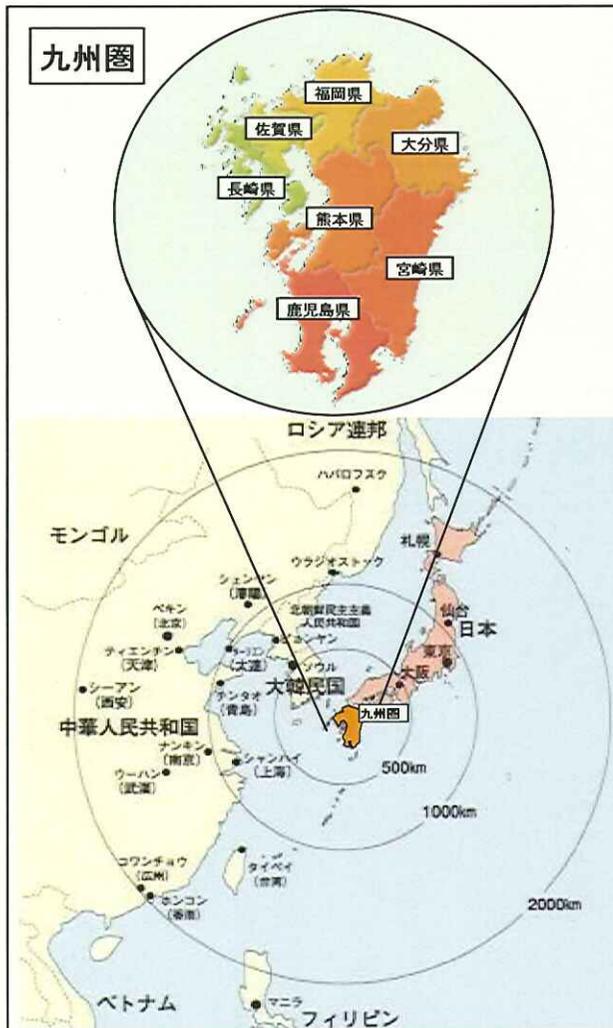
・九州圏の位置づけと圏土構造の特徴	1
（1）発展する東アジア等にかかれた九州圏	
・東アジア等と九州圏の歴史的つながり	2
・東アジア等にかかれた九州圏	3
（2）発展する九州北部の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏	
・九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中	4
・基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造	5
・九州圏の交流連携を支える交通・情報通信ネットワーク	6
（3）多様で豊かな自然環境を有する九州圏	
・豊かな自然環境等を有する離島半島、中山間地域等	7
（4）地域資源が豊富な九州圏	
・豊かな自然の恵みや多様な歴史文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏	8
・我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏	9

第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換

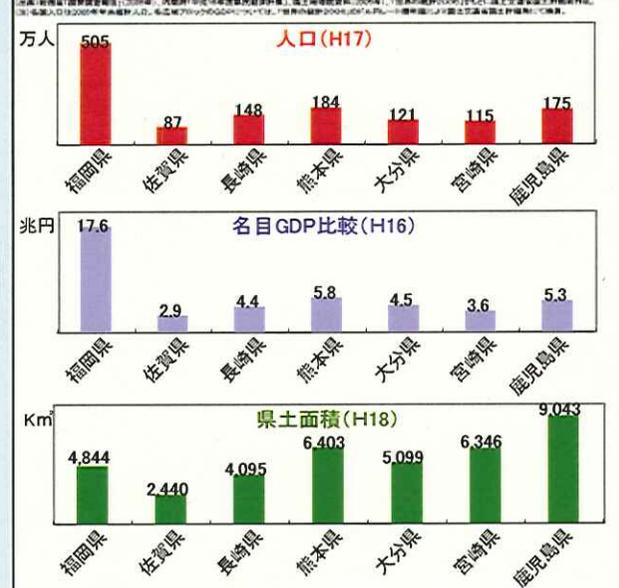
（1）本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進展	
・全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中	10
・生活圏域の中心となる都市等の空洞化の進展	11
・維持・保全が危ぶまれる集落の増加	12
（2）東アジア等の経済発展と九州圏の国際化	
・東アジア等の著しい経済発展	13
（3）多様な価値観等へのニーズの高まりと地域運営の転換	
・多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり	14
・地域住民等の主体的な取組の進展	15
・厳しい地方財政と市町村合併の進展	16
（4）高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開	
・高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開	17

第1章第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

- ・九州圏は、首都東京まで約1,000km離れた圏域である一方で、海峡を隔てて朝鮮半島に近接し、東京とほぼ同じ距離に上海など東アジアの主要都市が分布。
- ・九州圏の人口約1,340万人、域内総生産44兆円は、欧州の中規模国オランダ、スイス等と同等規模。全国比で面積の約11%、人口の約11%、総生産の約9%とわが国の約1割を占める。



人口(2009年)		GDP(2004年)		面積	
国名	人口(万人)	国名	GDP(兆円, 億米ドル)	国名	面積(万km ²)
日本	12,777	日本	45,882	カナダ	997.1
フランス	6,350	イギリス	21,391	フランス	55.2
イギリス	5,967	フランス	20,467	スウェーデン	45.0
韓国	4,762	韓国	17,558	日本	37.8
自衛隊	3,227	カナダ	9,917	フィンランド	33.8
カナダ	3,227	台湾	7,422	ニュージーランド	27.1
台湾	2,399	韓国	6,797	イギリス	24.3
中国	1,722	中国	6,779	韓国	10.0
オランダ	1,630	オランダ	5,780	オーストリア	8.4
オランダ	1,630	オランダ	4,070	北米	8.3
東米	1,207	東米	3,102	東米	7.4
ベルギー	1,042	スイス	3,574	アイスランド	7.0
スウェーデン	804	ベルギー	3,526	デンマーク	4.3
オーストリア	819	スウェーデン	3,464	オランダ	4.2
中国	708	オーストリア	2,923	中国	4.1
スイス	725	中国	2,683	スイス	4.1
北米	563	デンマーク	2,414	北米	3.8
デンマーク	543	フィンランド	1,899	自衛隊	3.6
フィンランド	525	台湾	1,817	中国	3.2
シンガポール	423	アイスランド	1,816	ベルギー	3.1
アイスランド	415	自衛隊	1,290	自衛隊	2.7
自衛隊	409	北米	1,190	北米	1.9
ニュージーランド	403	ニュージーランド	979	北米	1.1
北米	311	シンガポール	924	シンガポール	0.1



第1章第1節 (1)① 東アジア等と九州圏の歴史的つながり

- ・九州圏は、紀元前よりアジアとわが国の人、物、文化等の交流の窓口として機能してきた。
- ・稲作や鉄器、鏡などの伝来にまつわる吉野ヶ里遺跡、大陸をにらんだ防衛・外交の拠点である太宰府政庁をはじめ数々の国際交流の舞台の跡が残り、アジア、ヨーロッパの諸文明との窓口として重要な役割を果たしてきた。

九州圏の東アジア等との歴史的つながり

時代	わが国の主な出来事(九州圏との関連を中心に)
縄文・弥生・古墳時代	稲作、鉄器、鏡など伝わる(佐賀:吉野ヶ里遺跡ほか) 倭の奴の国王後漢に使者(志賀島:金印) 仏教の伝来(百済経由)
飛鳥・天平	遣隋使(小野妹子) 遣唐使開始 白村江の戦いで新羅・唐に敗れる
奈良・平安	大宰府政庁開設と、防人の配備 空海、最澄唐に渡る(第11回遣唐使) 鴻臚館(外国使節迎賓館)設置(博多) 遣唐使廃止(唐の衰退)
鎌倉 室町	元寇(文永の役、弘安の役(博多:元寇防塁構築)) 日明貿易(勘合貿易)(博多) 日朝(李氏朝鮮)貿易(博多)
安土桃山 江戸	鉄砲伝来(種子島)、キリスト教伝来(鹿児島) 朝鮮出兵(文禄の役、慶長の役)(名護屋) 朝鮮陶工技術が伝わる(有田焼、薩摩焼誕生)
明治	鎖国により出島が唯一の交易拠点へ(長崎) 薩英戦争(鹿児島)
昭和	博多港開港に指定される 八幡製鉄所(日本初の高炉)、三菱長崎造船所操業 重化学工業の集積する北九州工業地帯4大工業地帯として日本の工業化に貢献(北九州)

出典:各種資料より作成

歴史的つながりにより形成された史跡等(事例)

吉野ヶ里遺跡
(佐賀県神埼郡吉野ヶ里町、神崎市)



昭和61年から文化財発掘調査により、日本一の規模を持つ弥生時代の環壕集落をはじめ、墳丘墓、物見やぐら跡など歴史上重要な発見が行われ、それまで多くのベールに包まれていた弥生時代の人々のくらしが次第に明らかになった。
現在は、弥生時代を代表する古代遺跡。歴史公園として復元されている。

大宰府政庁跡
(福岡県太宰府市)



7世紀後半から奈良・平安時代を通じて九州全体を治め、わが国の西の守りとして防衛を、また外国との交渉の窓口として重要な役割を果たしてきた役所跡で、都府楼跡とも呼ばれる。現在では、公園として復元されており、大宰府政庁跡の中心にその大きさをしのばせる立派な礎石が残っている。

鉄砲伝来



1543年(天文12年)8月25日、九州南方の種子島に来航したポルトガル人によって伝えられ、種子島在住の鍛冶により複製が作られた鉄砲は、その威力の大きさからまたたくまに全国にひろがった。
やがて滋賀県国友や、大阪府堺などで大量につくられるようになり、戦国時代の戦闘方式を大きく変えることになった。

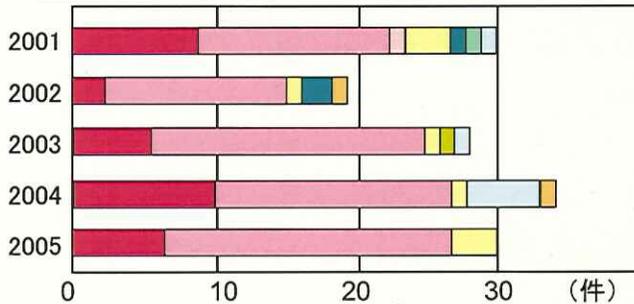
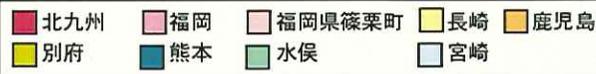
出典:吉野ヶ里町、太宰府市、西之表市ホームページより作成

第1章第1節(1)② 東アジア等に関われた九州圏

・九州圏では、九州国立博物館をはじめアジア等との文化交流拠点の整備が進み、また国際コンベンションも数多く行われているほか、各地で、特色ある芸術・文化交流や国際姉妹都市交流などが行われている。

国際コンベンションの開催

都市別「中・大型国際コンベンション」の開催件数の推移



出典：国際観光推進機構「国際コンベンション統計(2005年)」より作成

国際交流拠点施設(事例)

九州国立博物館(太宰府市)



「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える博物館」を基本理念に、旧石器時代から近世末期(開国)までの日本の文化の形成について展示している。また、アジア地方各地との文化交流を推進する拠点としての役割も持つ。

出典：九州国立博物館ホームページより作成

東アジア主要都市等との交流連携の進展(事例)

①国際姉妹都市との友好関係の推進(佐賀県)



有田町とマイセン市の青少年友好親善使節団相互派遣。このホームステイ交流は1992年から続いている。

⑦アジアマンス(福岡市)



1990年より 毎年9月をメインに、数多くの団体や企業などの協力を得て、福岡市内各所でアジアの文化・芸術・学術などを中心とした、多彩な事業を展開している。

②マダムバタフライ国際コンクールin長崎



オペラ「マダム・バタフライ」の舞台長崎で、有能な人材を発掘し、広く音楽文化の発展と「国際観光都市・長崎」の創造をめざし、2004年より、2年に1回開催されている。



⑥アジア彫刻展(大分県)



日本近代彫刻の基礎を築いた朝倉文夫の偉業を顕彰し、1992年より2年に一度朝倉文夫記念館で毎年開催されている彫刻展。アジアの新進彫刻家の登竜門として、注目を集めている。

③熊本国際建築展(熊本県)



建築や都市計画を通して文化の向上を図ろうというコンセプトの下に「くまもとアートポリス」として1988年から毎年実施されている。

④霧島国際音楽祭(鹿児島県)



1980年より「みやまコンセル」を主会場に、約150人の受講生を集める15のマスタークラスと、60人余りの国際的音楽家によるコンサートが開催されている。

⑤宮崎国際音楽祭(宮崎県)



国内外の一流の音楽家が宮崎県立芸術劇場に集い、クラシック音楽による国際音楽祭として、1996年から毎年春に開催されている。

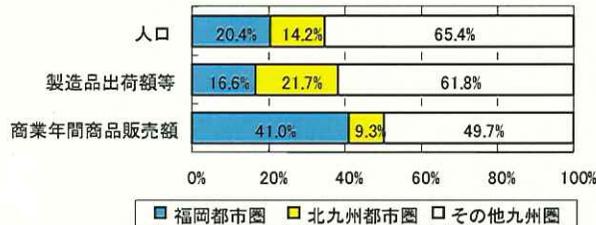
出典：自治体国際化協会、長崎市国際課、国際交流基金、鹿児島県、(財)宮崎県立芸術劇場、大分県、福岡市ホームページより作成

第1章第1節 (2)① 九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中

・九州圏の中でも高次都市機能の集積が高く高度な産業集積がある福岡市および北九州市では、人口集積や総生産あるいは、知識産業の集積等において九州圏全体を牽引する位置づけにあるほか、産官学一丸となった協働体制の下に、次世代をにらんだ学術研究都市づくり等の取組が活発化している。

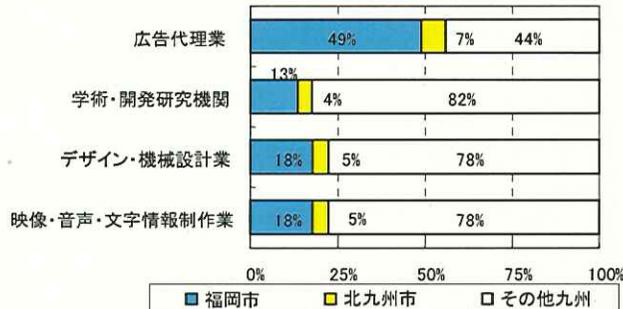
九州圏における福岡・北九州

福岡都市圏、北九州市都市圏の製造品出荷額・年間商品販売額シェア

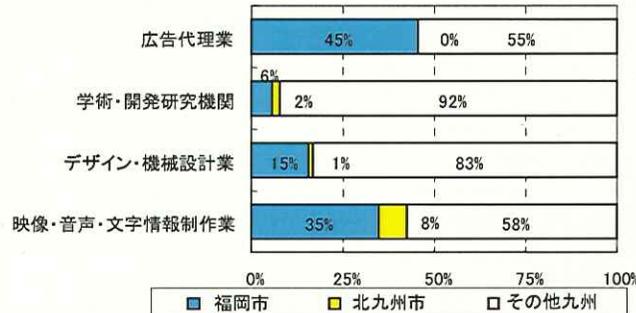


出典：国勢調査(総務省)、工業統計(経済産業省)、商業統計(経済産業省)

福岡市、北九州市の特定サービス業の事業所数シェア(H16)



福岡市、北九州市の特定サービス業の従業者数シェア(H16)



(注) 調査対象が県庁所在都市以上に限られるため福岡市、北九州市で代替

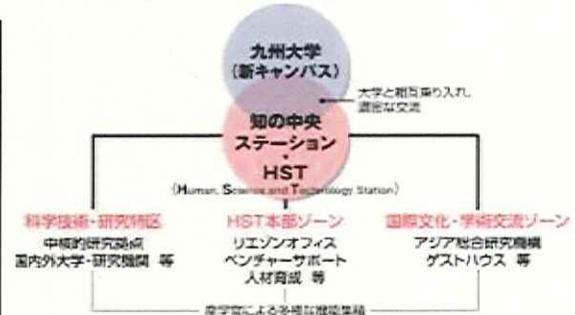
出典：「サービス業基本調査平成16年」総務省

九州北部の都市圏での戦略的取組(事例)

九州大学学術研究都市構想

九州大学では、福岡県、福岡市、九州産業界とともに平成17年度からはじまる統合移転事業を契機に、新キャンパス(伊都キャンパス)を核とした日本とアジアの知的交流拠点として、福岡市から唐津市に至る広域的エリアを対象にした学術研究都市づくりを推進している。2004年には、その推進組織として、(財)九州大学学術研究都市推進機構を設立し、産学官連携による取り組みを進めている。

知の交流活動を促進する科学技術システムの構築

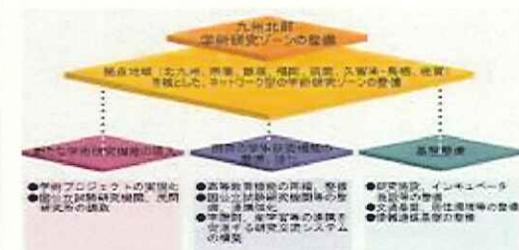


出典：(財)九州大学学術研究都市推進機構ホームページ

アジアス九州

九州北部学術研究都市整備構想(アジアス九州)は、「環境・人間・アジア」を基本コンセプトとして、九州北部の7つの拠点地域(北九州、宗像、飯塚、福岡、筑紫、久留米・鳥栖、佐賀)が、地域特性を活かして都市機能・学術研究機能・産業機能の高度化を進めることによりそれぞれの拠点性を高めるとともに、各種のプロジェクトごとに相互のネットワーク化を図りながら、九州北部にネットワーク型の文化・学術研究の一大拠点を構築することを目指している。

アジアス九州の概要



出典：九州北部学術研究都市推進協議会ホームページ

高次都市機能の集積の事例

福岡市天神



出所) 写真：九州観光推進機構HP

北九州市リバーウォーク九州



出所) 写真：九州観光推進機構HP

北九州市門司港



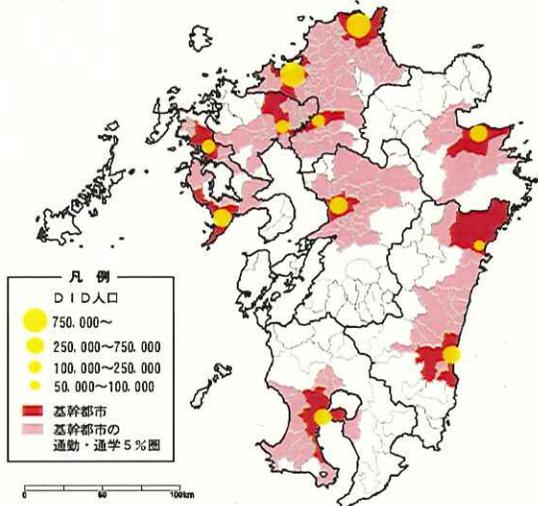
出所) 写真：九州地方整備局、九州運輸局「九州いきいき観光まちづくり100」

第1章第1節 (2)② 基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造

・九州圏では、県庁所在地など、高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い基幹都市が適度な間隔で分散しており、高次医療機能、大学、公設試験研究機関、大型商業施設、国際的な交流施設などの集積が進んでいる。

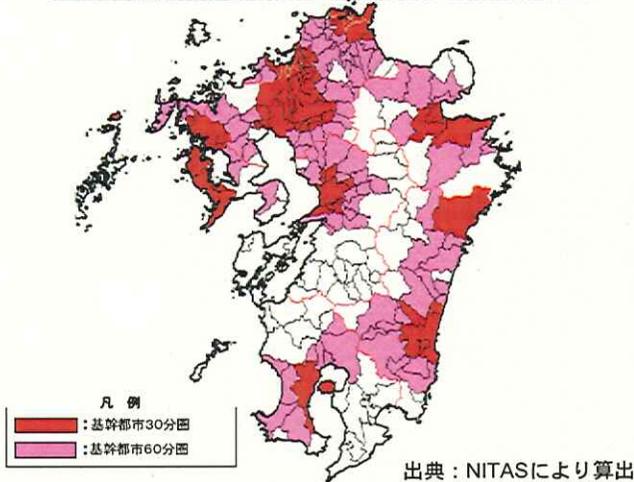
拠点性を有する都市(基幹都市)の配置状況

▼基幹都市圏の分布状況



出典：総務省H17国勢調査をもとに合併状況を勘案して作成

▼基幹都市圏より交通1時間圏の分布状況



拠点性を有する都市(基幹都市)の都市機能の分布状況

▼九州圏に必要と考えられる高次都市機能

- 国際定期航空空港/国際港湾/高速鉄道駅 等
- 県庁/国の地方支分部局 等
- 地元企業本社/知的産業/デザイン/設計 等
- 大学/研究開発拠点 等
- 三次救急医療施設/がんセンター 等
- 百貨店/証券取引所/経済連合会 等
- 広域リサイクル施設 等
- 中央卸売市場/物流拠点 等
- 国立・国営公園/プロ野球場/多目的スタジアム
- コンベンションセンター/見本市会場/海外領事館 等
- 美術館/博物館/コンサートホール 等

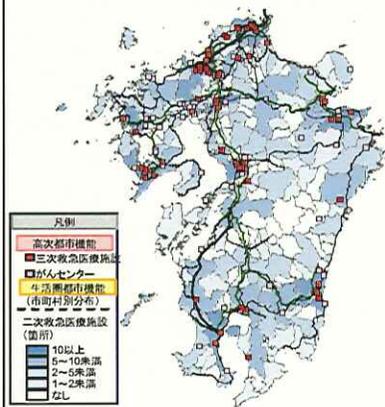
▼生活圏に必要と考えられる都市機能

- 交通結節点施設
- 公共公益施設
- 雇用の場
- 教育施設
- 医療/福祉施設
- 商業/金融施設
- リサイクル施設
- 流通施設
- 余暇施設
- 国際交流施設
- 文化施設
- 鉄道駅/高速IC/高速バスストップ 等
- 市役所/公民館/銀行/裁判所 等
- 企業支社/主要企業工場/ハローワーク 等
- 高等学校 等
- 二次救急医療施設/地域センター/総合病院
特別擁護老人ホーム/日帰り介護施設 等
- 大規模小売店(ショッピングセンター・スーパー)等
- 廃棄物処理施設 等
- 広域公園(県立・市立自然公園) 等
- 図書館 等

出典：「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系(最終報告)」より作成

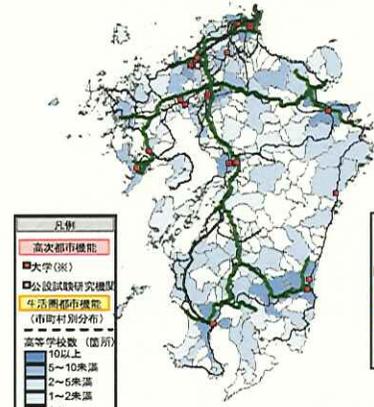
主な高次都市機能、生活圏都市機能の分布

▼医療施設



出典：厚生労働省資料、各県医療体制に係る資料より作成

▼教育施設



出典：全国学校データ研究所「全国学校総覧2007」、九州経済産業局「九州地域のTLO、公設研究機関一覧」より作成

▼商業施設

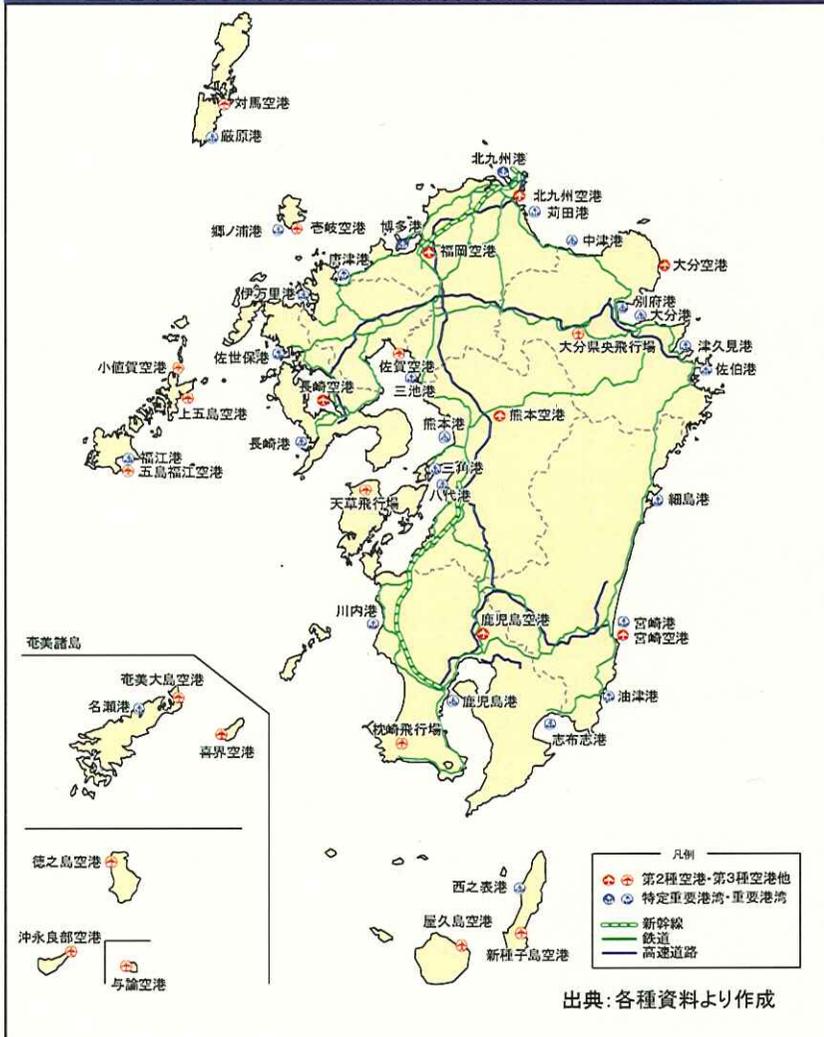


(※1)：百貨店・寄合百貨店は、店舗面積10,000㎡以上の店舗のみとした。
(※2)：ショッピングセンター、スーパーは、店舗面積10,000㎡以上の大規模小売店舗のみとした。
出典：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2007」より作成

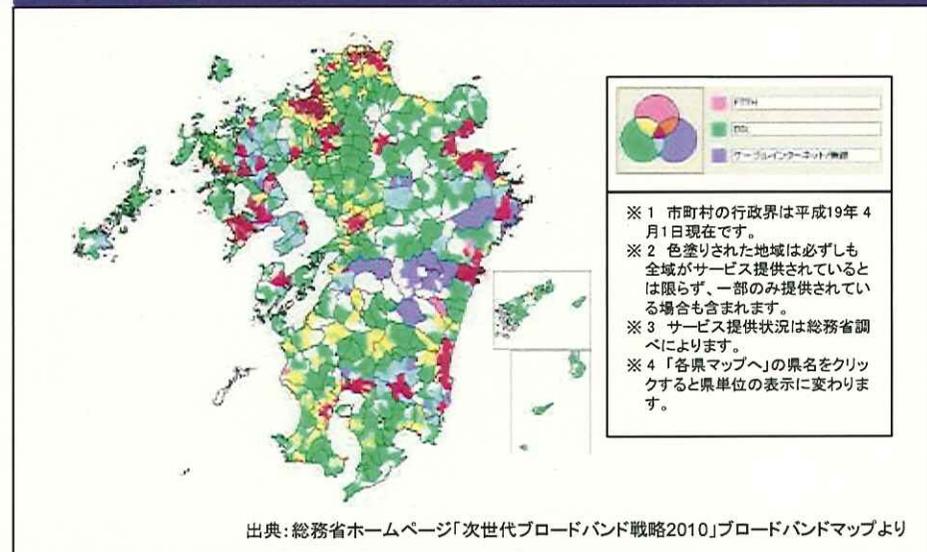
第1章第1節(2)④ 九州圏の交流連携を支える交通・情報通信ネットワーク

- ・九州圏では、山陽、九州新幹線や鉄道網と東西十文字型の高規格幹線道路、国際空港と離島空港、博多港・北九州港の特定重要港湾をはじめとする重要港湾を有し、圏域内外を結ぶ高速交通体系が整備されている。
- ・情報ネットワークの整備については、中央山地や離島地域のブロードバンド化がやや遅れており、交通・情報通信ネットワークの東西格差、南北格差が存在する。

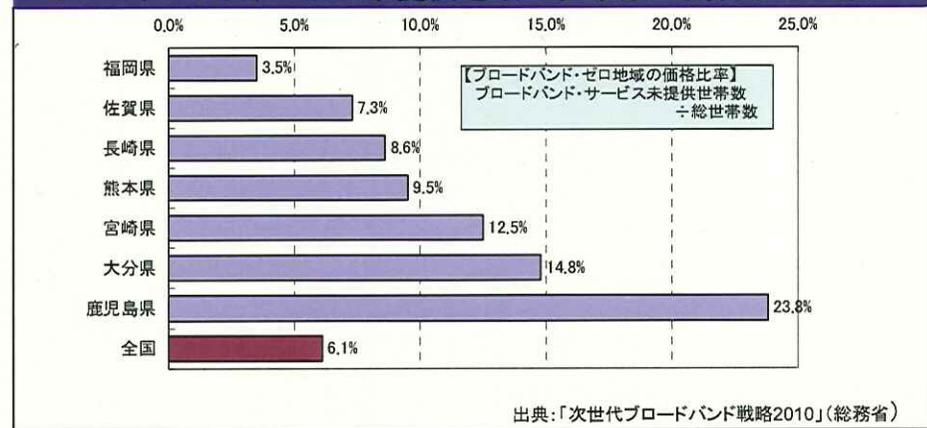
空港、港湾、高速道路、新幹線、鉄道の整備状況



九州におけるブロードバンドの利用環境(2007年6月末現在)



ブロードバンドサービス未提供地域の世帯数の割合(2006年)



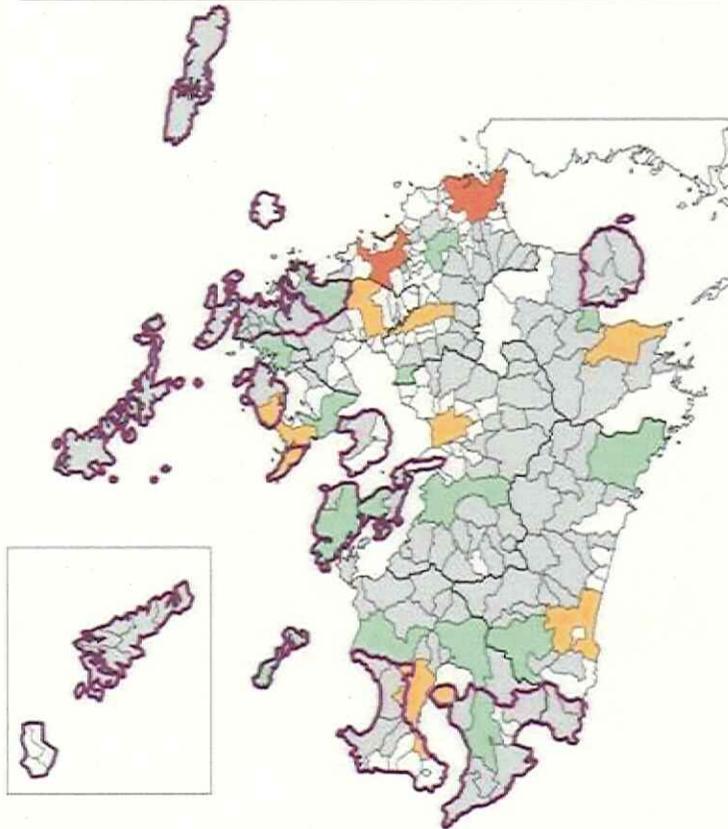
第1章第1節 (3)① 豊かな自然環境等を有する離島半島、中山間地域等

- 九州圏は、全国的に見ても離島半島地域の占める割合が高く、圏域面積の約6割を中山間地域が占めている。一方では、豊かな自然に恵まれ、阿蘇、雲仙、桜島など活動中の火山、九重・飯田高原や照葉樹林など九州を特色付ける地域資源を有し、5つの国立公園と7つの国定公園や世界自然遺産が指定されている。

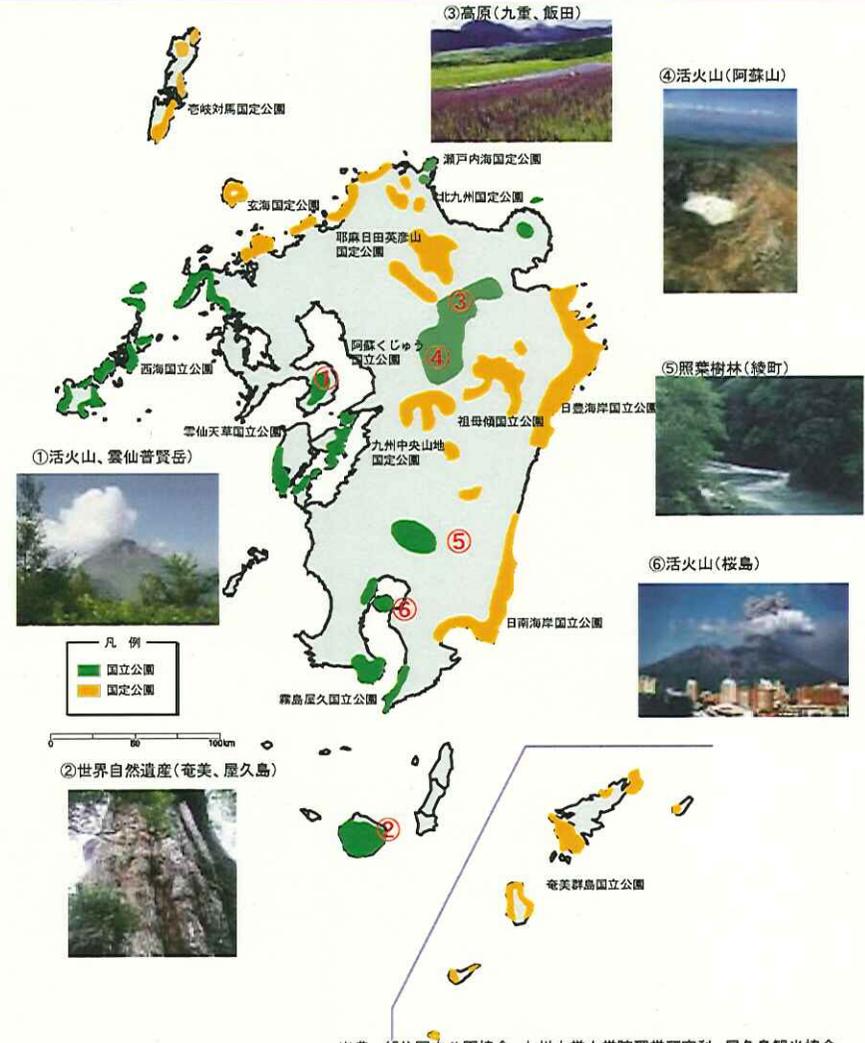
九州圏における中山間地域、離島半島の分布

凡例

- 地方中枢・中核都市（人口が概ね100万人以上の都市）
 - 地方中枢・中核都市（人口が概ね30万人以上の都市）
 - 人口が概ね10万人以上の都市
 - 中山間地域
 - 離島・半島地域
- 農業地域類型（中間・山間農業地域）
 離島振興法指定（市町村全部指定のみ表示）
 奄美群島振興開発特別措置法指定
 半島振興法指定



九州圏を特色づける自然資源



第1章第1節 (4) ① 豊かな自然の恵みや多様な歴史文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏

- ・火山の多い九州圏では、温泉資源に恵まれ、源泉は、源泉数、湧出量ともに全国一のシェアを占めている。
- ・豊かな自然環境に生まれ、全国的にも棚田や名水などの数も多く、また、伝統的な祭りやアジア・ヨーロッパ文化と融合した祭りやキリスト教関連遺産、産業遺産など多彩で特色ある地域資源が数多く分布している。

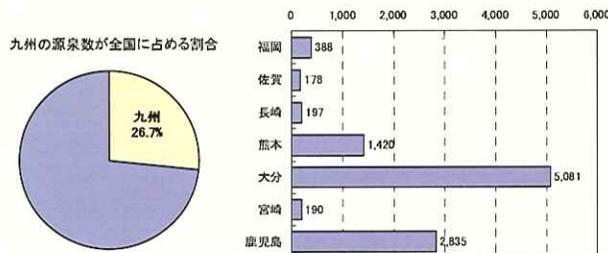
豊富な温泉資源

■温泉施設の分布



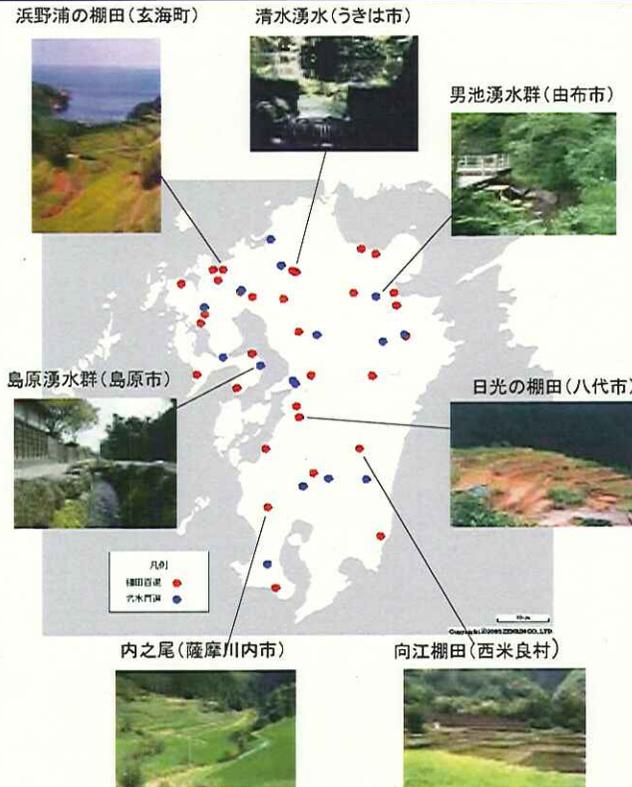
出典：環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。
注：マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相对比较（最大：大分県5,053、最小：沖縄8）。

■九州の温泉資源の全国に占める地位

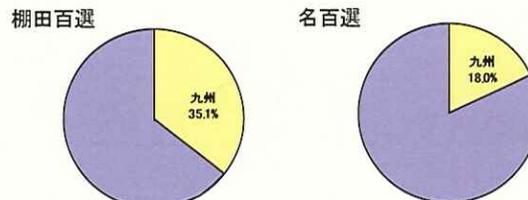


出展：環境省平成17年温泉利用状況より作成

九州圏の棚田・名水



九州圏が棚田百選、名水百選に閉める割合



出展：(社)農村環境整備センターホームページ、環境省ホームページ

九州圏の祭り・近代産業遺産(事例)

■伝統的な祭り・イベント

歴史的・文化的祭りは多くの観光客を集め、これらは貴重な観光資源となっている。



博多祇園山笠(福岡市)



唐津くんち(唐津市)



高千穂夜神楽(高千穂町)



天領ひた難祭り(日田市)

■近代産業遺産

適切な保存管理による地域づくり資源としての活用が期待。世界遺産への登録に向けた活動も活発化。



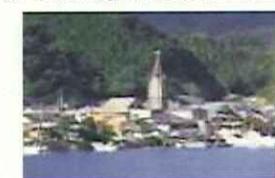
旧鹿児島紡績所技師館(鹿児島市)



東田第一高炉跡(北九州市)

■キリスト教関連産業遺産

世界遺産の国内候補に選ばれており、歴史・文化の面での古くからの交流文化に着目する動きが活発化。



崎津教会(天草市)



大浦天主堂(長崎市)

出典：中州観光協会・中州町連合会、佐賀県観光連盟、高千穂町観光協会、日田市観光協会、天草市、長崎市ホームページ、「世界文化遺産国内暫定一覧表への追加提案書」

第1章第1節(4)② 我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏

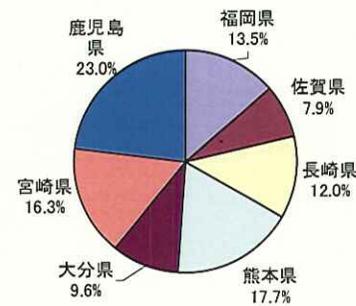
- ・九州圏は農林水産業が盛んであり出荷額全体では全国の約2割強を占めており、また、木材生産も盛んである。
- ・食料自給率を見ても生産額ベースでは、福岡県以外は100%を超え全国平均を大きく上回るものの自給率の低い油脂、小麦や畜産用輸入飼料の影響でカロリーベースでの自給率は、100%を大きく下回っている。

九州圏の農林水産生産額等の推移

九州圏における農林水産業の生産額の推移と全国シェア

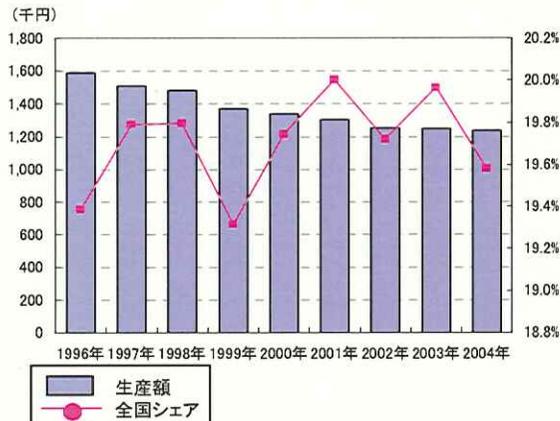


農林水産業生産額の県別シェア(2004年)

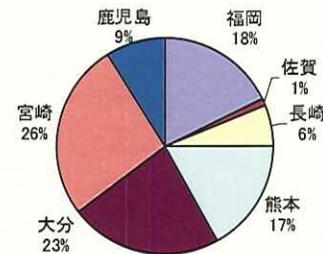


出典：県民経済年報

九州圏における林業算出額の推移と全国シェア



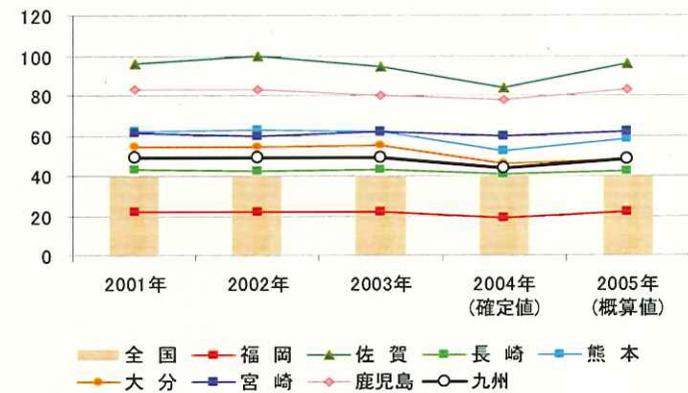
林業産出額の県別シェア(2004年)



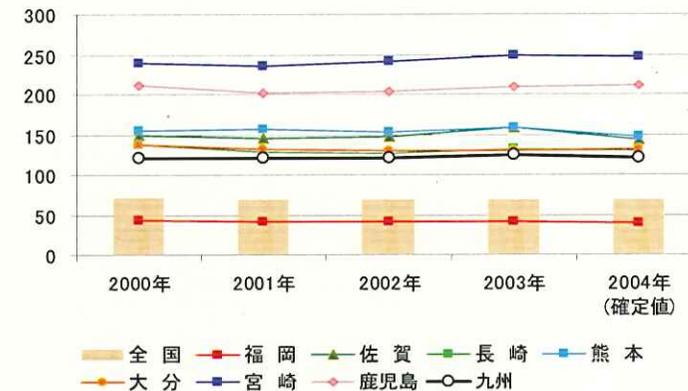
出典：林野庁「森林・林業統計要覧」

九州圏の食料自給率の推移

食料自給率の推移(カロリーベース)



食料自給率の推移(生産額ベース)

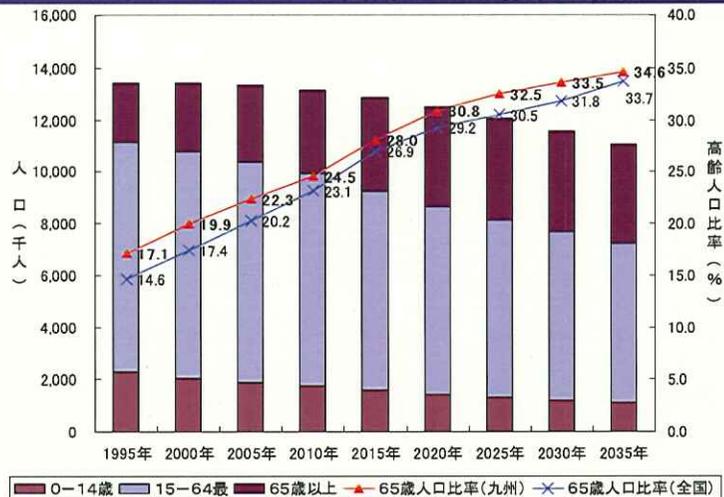


出典：食料自給率の部屋(農林水産省)ホームページより作成

第1章第2節(1)① 全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中

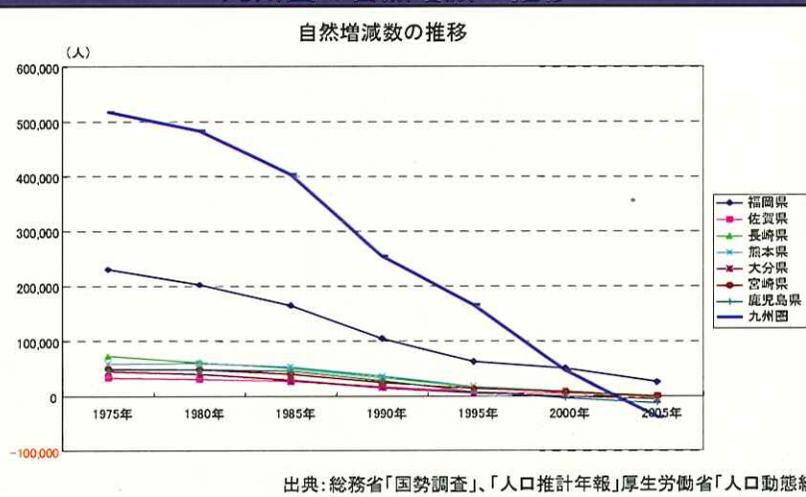
- 九州圏の人口は、2030年には約1,140万人まで減少し、高齢化率は34%まで上昇すると推計されている。
- 社会増減では、転出超過の傾向が続いており、自然増減についても2005年にマイナスに転じるなど、自然増、社会増を維持する福岡県を除き人口減少が進んでいる。特殊出生率は、全国と比べ高い水準を維持しているものの年々減少しており、圏域全体で急速な少子高齢化が進展している。

九州圏の人口および高齢化率の推移と推計

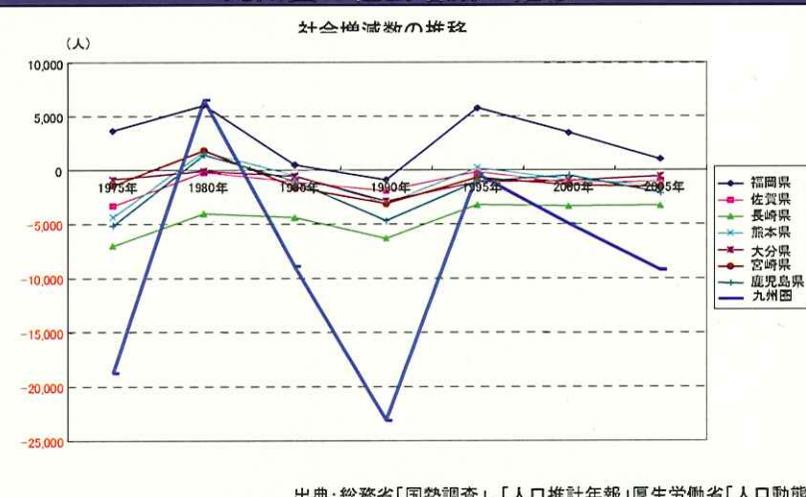


資料: H17まで国勢調査
 ※以降『日本の都道府県別将来推計人口』/国立社会保障・人口問題研究所
 年齢階級別人口は「平成19年5月推計値」、高齢化率は「平成19年5月推計値」及び「平成14年3月推計値」を使用
 出典: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」

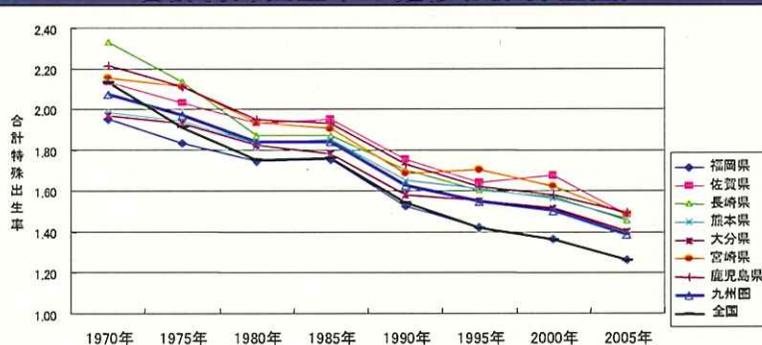
九州圏の自然増減の推移



九州圏の社会増減の推移



合計特殊出生率の推移(九州、全国)

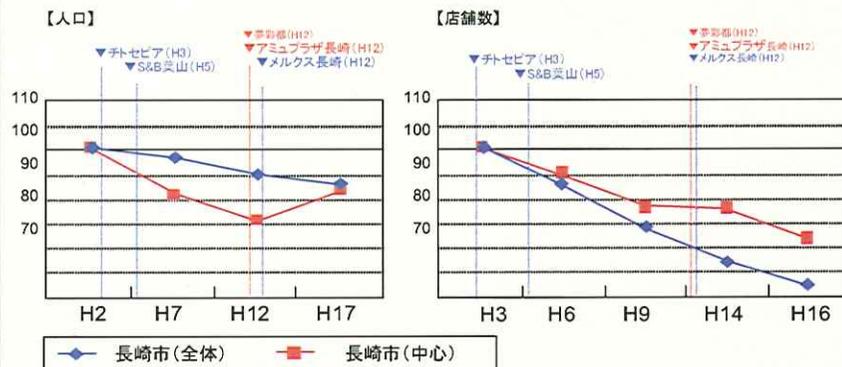


第1章第2節(1)② 生活圏域の中心となる都市等の空洞化の進展

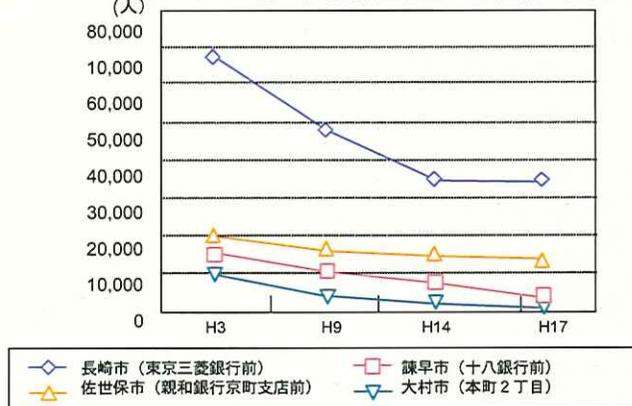
- ・九州圏の多くの都市では、人口減少局面に入り拠点都市や生活中心都市で都市機能の拡散や中心市街地の空洞化等が進展し、大規模商業施設の郊外立地の影響で商業機能が衰退し空き店舗等の増加が目立っている。
- ・このような中で、停滞する中心商店街で空き店舗活用など地域の創意工夫により活性化を図る事例も見られる。

中心市街地・商店街の衰退

長崎県の主要都市における人口・店舗数の推移



アーケード街の歩行者通行量の推移【長崎県】



出典：長崎県「長崎県にぎわいの都市づくり基本方針」

中心市街地のにぎわいの再生への取組(例示)



ストリートパフォーマンスによる魅力づくり

(熊本市：6商店街)

街角に、いつも音楽やアート・パフォーマンスがある状態を都市の文化として根付かせていきたいというコンセプトに基づき、郊外型大型SCには真似できない独自の都市文化を根付かせることを目指している。



道路空間の新たな活用による中心市街地の再生

(鹿児島市中央地区商店街)

中心市街地としての求心力にかげりが見え始めている今日、単に物を買求める場から情報、生活文化、アメニティといった付加価値を享受する場へと、魅力ある歩行空間創出に取り組んでいる。



ショップモビリティセンターほかほか(長崎県小浜町)

商店街の空き店舗を改装し、高齢者と障害者が自立できる環境として活用されており、電動四輪者の貸出等によるショップモビリティのシステム導入やコミュニティの場が創出されている。



ドリームプラザ(宮崎県都城市)

区画整理事業で商店街内に生じた「うなぎの寝床」状の未利用地を有効活用して、商業、サービス系の独立開業等の育成支援を行う「再チャレンジショップ」や広場、駐輪場等を整備することにより、中心市街地の活性化に取り組んでいる。



北九州市旧古河鉱業若松ビル

(北九州市)

大正8年に建設された旧古河鉱業若松ビルは、石炭で賑わった若松の歴史を物語るシンボリック的存在として、地元住民から親しまれていたことから、指定管理者制度の活用により、交流、文化、観光拠点施設として再活用されている。

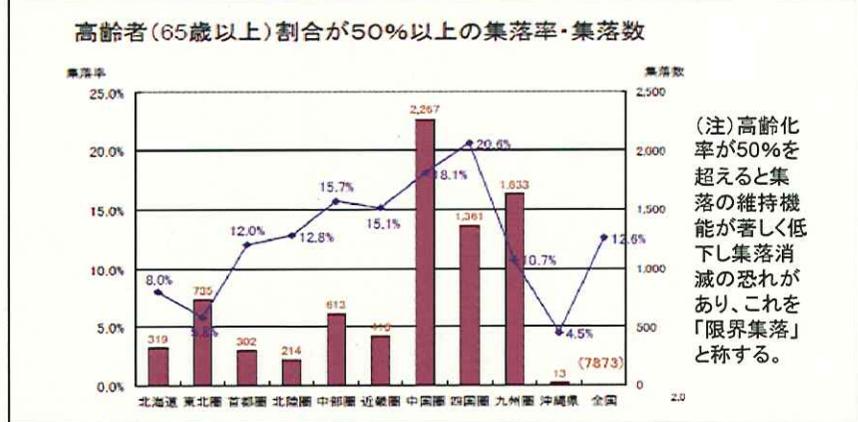
第1章第2節(1)③ 維持・保全が危ぶまれる集落の増加

・人口減少と少子高齢化が急速に進んだ離島半島地域や中山間地域においては、自治活動、共同作業など暮らしを支えてきた基本的な集落機能が衰退し、維持保全が危ぶまれる限界集落が増加しており、地域特性に応じた対応が求められている。

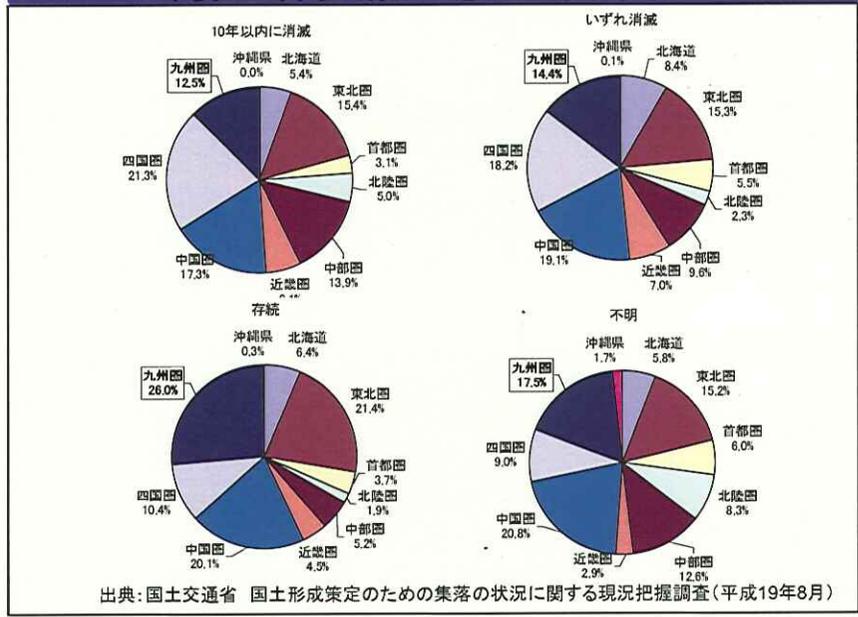
集落消滅の危機感を持つ自治体の分布



維持保全が危ぶまれる集落の分布状況



今後10年間で消滅の恐れがある集落数

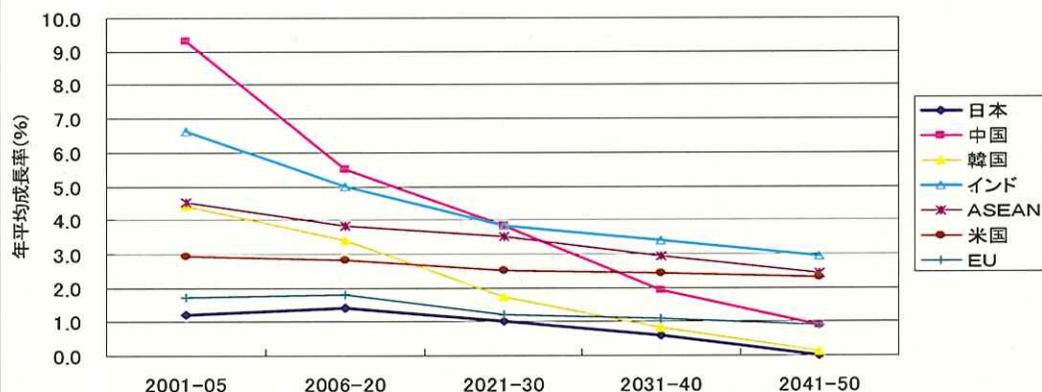


第1章第2節(2)① 東アジア等の著しい経済発展

- 世界の経済成長のグローバル化が進む中で、中国、インド、ASEANなどは、今後50年間常に高い成長率を維持していくことが予想されている。東アジア諸国の経済成長により、エネルギー需要(供給)は、急速に増大しており、また経済活動の負の副産物である漂着ゴミなどの国際的問題が顕在化してきている。

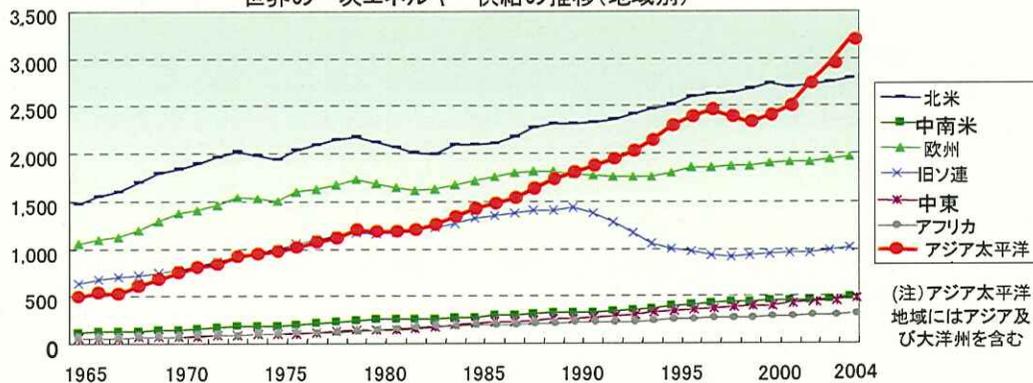
アジア諸国の急速な経済発展

GDPの伸び率



資料:内閣府「国民経済年報」、World Bank、World Development Indicators、各国統計など

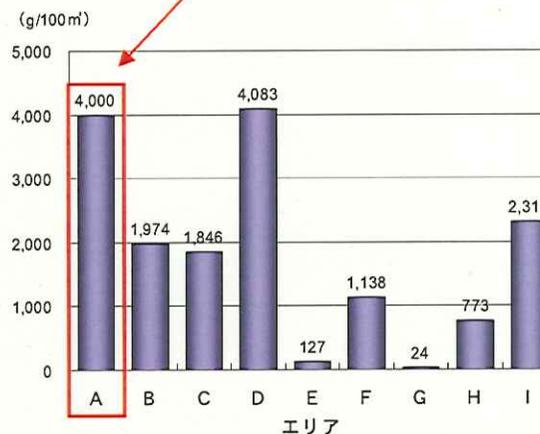
世界の一次エネルギー供給の推移(地域別)



(注)アジア太平洋地域にはアジア及び大洋州を含む

出典:BP「Statistical Review of World Energy 2005」

東アジアの海岸線における漂着ごみの量



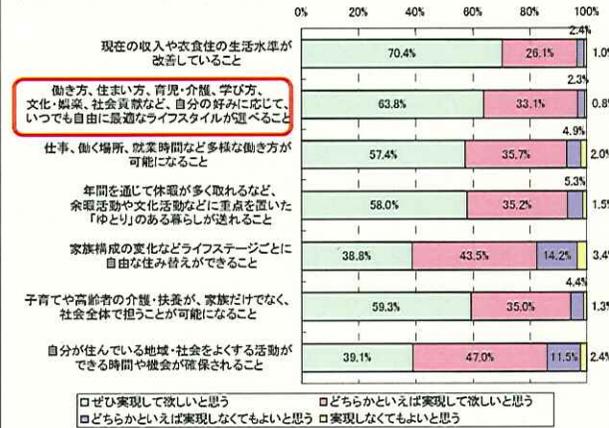
出典:「国土計画審議会第11回計画部会資料」

第1章第2節 (3)① 多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり

- ・理想の居住地が都心から地方圏の市町村へと移っており、二地域居住に対するニーズも高まっている。
- ・団塊世代が第二の活躍の場を田舎に求めるなど多様なライフスタイルに対するニーズが高まっており、仕事と生活のバランスを調和させるというワーク・ライフ・バランスの考え方への関心も高まっている。

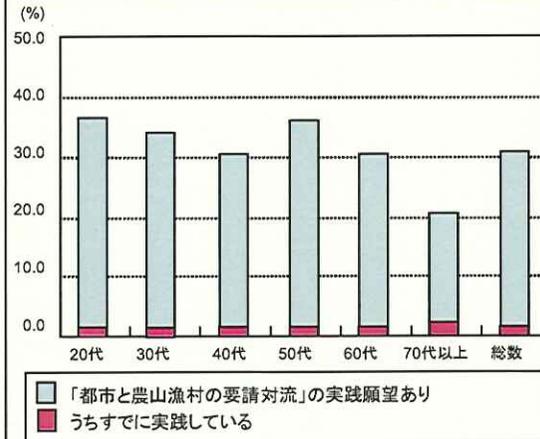
「2030年の生活」についての意向

問. 2030年のあなたの生活を考えたとき、以下の項目について、あなたは、どのように思いますか。



出典：国土交通省国土計画局「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について（平成18年5月）

「都市と農山漁村の共生対流」の実践への願望



出典：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005年度）」をもとに作成

UJターン等における情報発信(事例)

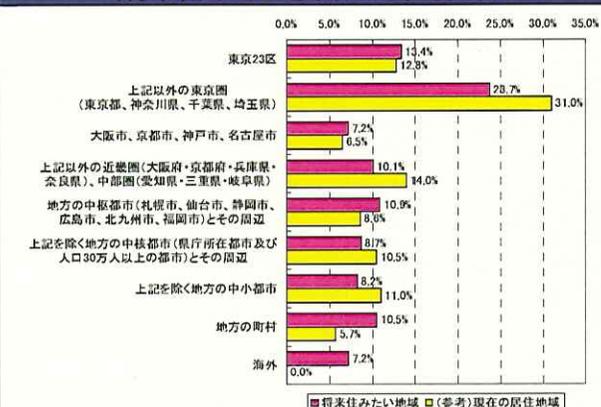
セカンドライフ大分

大分県では、団塊世代等のセカンドライフ層を積極的に受け入れることを目的に、住宅、雇用、地域の暮らしの魅力等に関する充実したホームページを作成し、PRを行っている。



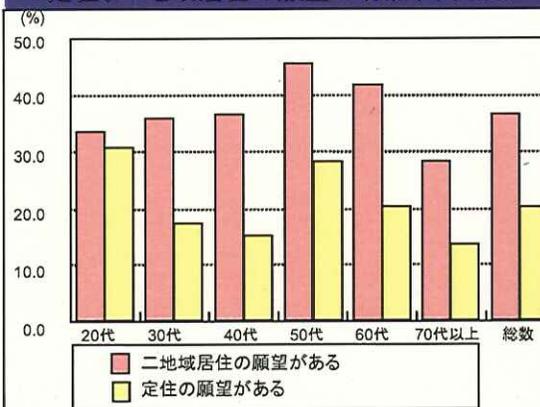
出典：大分県ホームページ

(将来住みたい地域)に対する回答



出典：国土交通省国土計画局「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について（平成18年5月）

定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



出典：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005年度）」をもとに作成

グリーンツーリズムの展開(事例)

会員制の農村民泊によるグリーンツーリズム (大分県安心院町)

安心院町は、従来の基幹産業のみでは生きていけないという危機感から、謝礼料を農村文化体験料として受け取るという「安心院方式」と呼ばれる会員制の農村民泊を生み出した。平成8年から始まった農村民泊は、全国で同じような悩みを持つ農山村の地域振興策として注目されている。



出典：独立業法人に本学生支援機構ホームページ

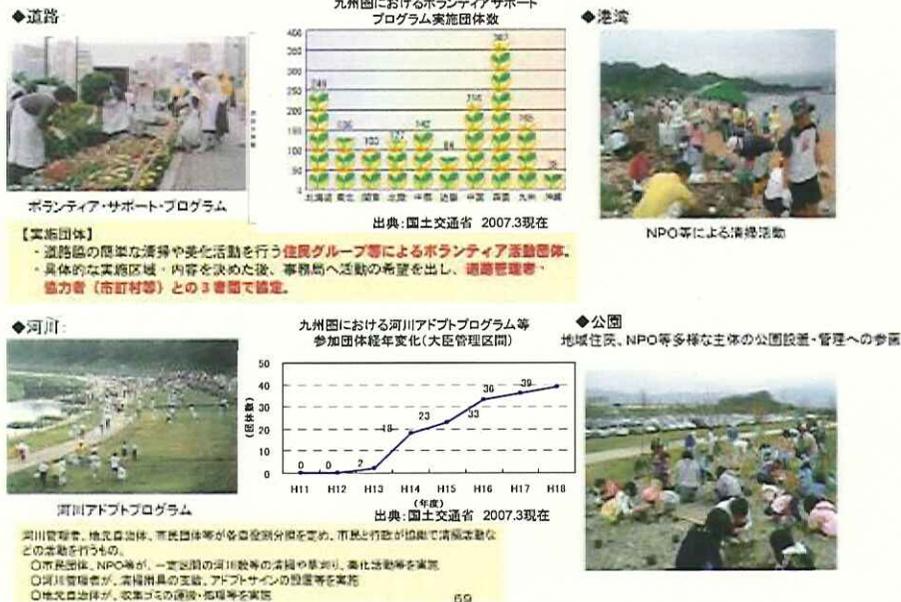
第1章第2節(3)② 地域住民等の主体的な取組の進展

・ 社会の成熟化や社会貢献意識の高まり等にもとない、地域づくりの担い手が市民やNPO法人、企業など多様化しており、ボランティア等住民の主体的参画による地域社会の維持などの取組が進められている。また、特区制度等を活かしてNPO法人による広域的な福祉コミュニティづくりへの先進的取り組みなどが生まれている。

NPO・ボランティア等の増加による清掃、美化活動等における住民の主体的な参画



【MPO・ボランティア等住民の主体的参画による地域環境の維持】



特区制度を活かした福祉コミュニティの運営(事例)

【現行の課題】

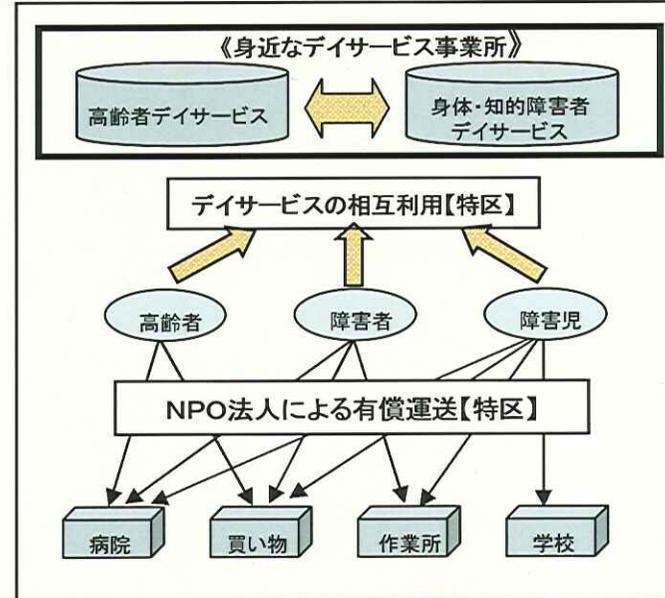
- ① 過疎地域を中心に、福祉施設等の整備が十分ではない。
- ② 現行制度では、高齢者や障害者等サービスの受け手ごとに縦割りの制度であり、相互利用ができない。
- ③ 移動制約者に対する外出支援策が不足している。

【福祉コミュニティ特区の位置】



福祉コミュニティ特区: 熊本県宇城地域(宇土市、宇城市、城南町、富合町、美里町)

【身近なところでより多くの福祉サービスを受けられるコミュニティづくり】

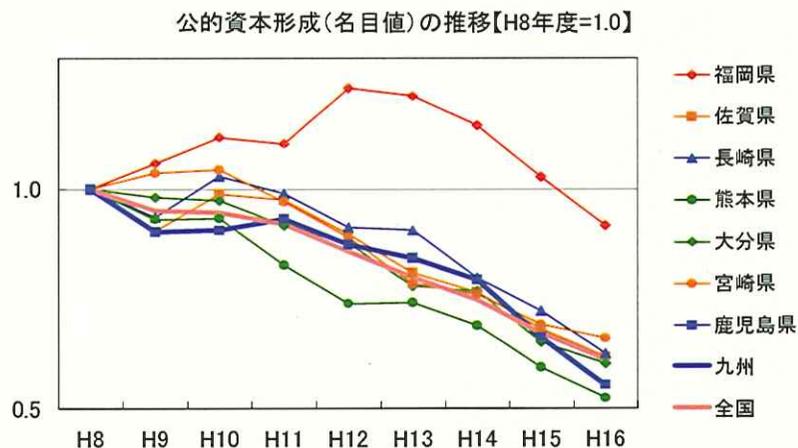
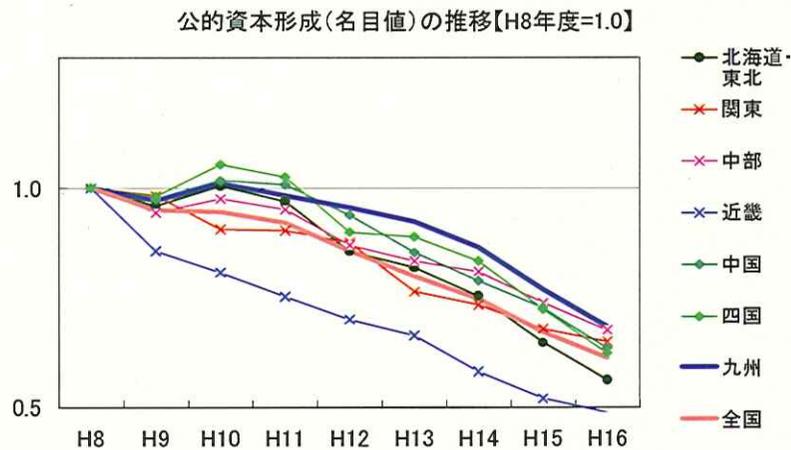


出典: 内閣府官房構造改革特区推進室「特区は宝の山-特区成果事例集(平成18年5月)」より作成

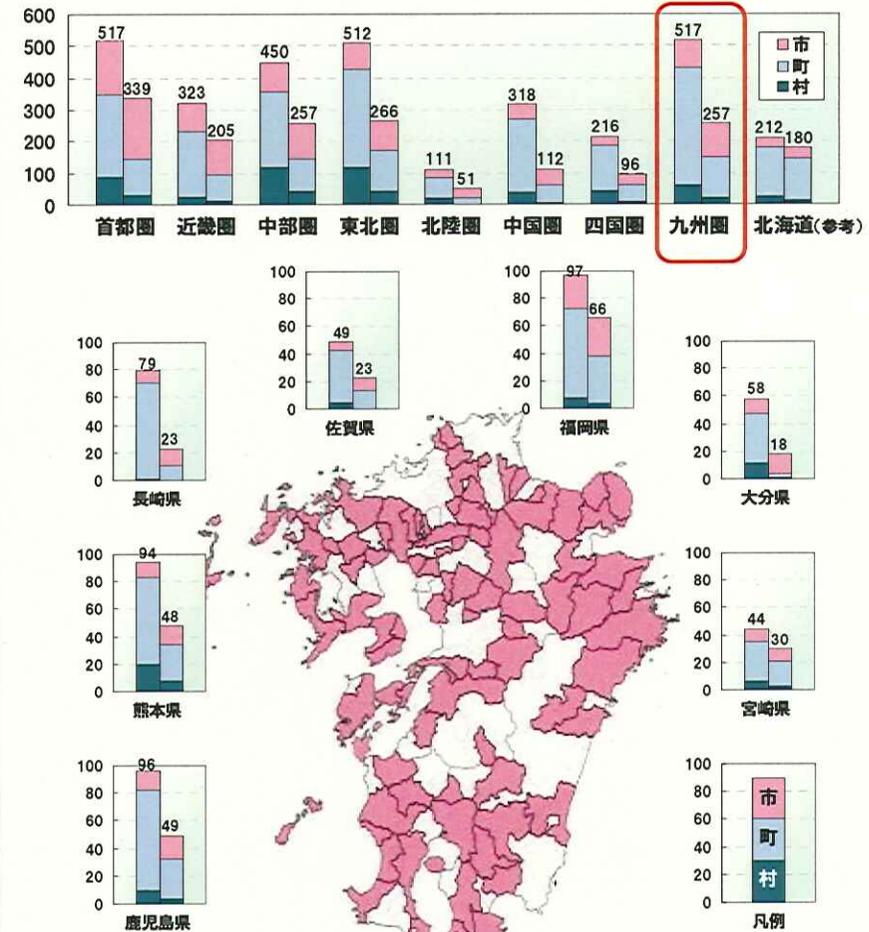
第1章第2節 (3)③ 厳しい地方財政と市町村合併の進展

・長期的な経済停滞、国や地方の財政が逼迫する中で、公的資本形成の比率が高く公共事業等への依存傾向にあった九州圏では、その低下が顕著である。また、財政改革の有効手段として進められてきた平成の市町村合併による、広域的な合併により約7割の市町村が再編され、市町村数は、約2分の1に減少した。

九州圏における公的資本形成の推移



2000年10月～2007年3月までの合併状況と市町村数の推移



出典: 総務省ホームページ(合併相談コーナーのデータをもとに作成)

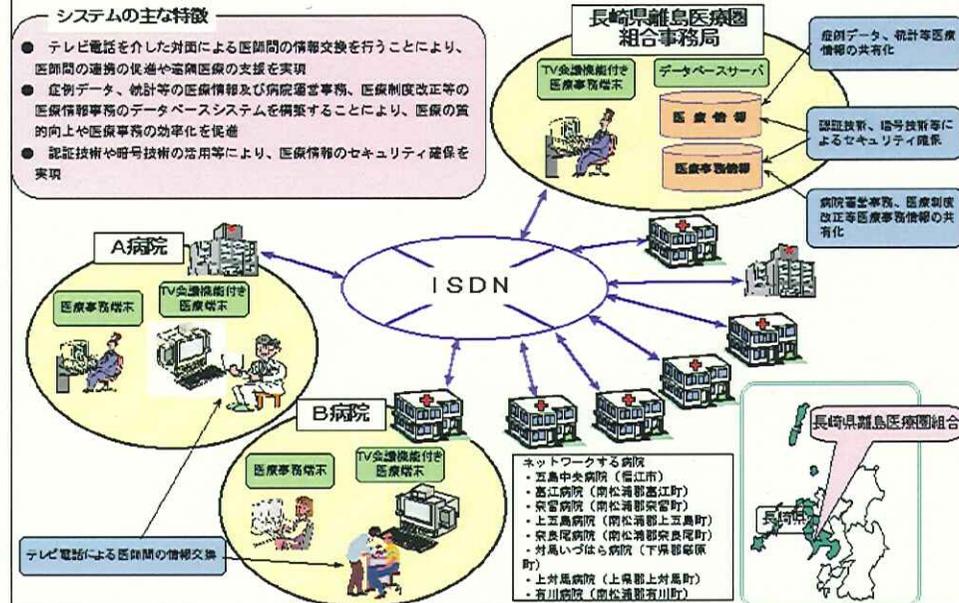
第1章第2節 (4) 高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開

- 高度情報通信技術は、遠隔地でも高度な情報へのアクセスが容易になり、時間的、空間的な制約が改善効果されるといった特性を活かした取組が進められている。
- 例えば、長崎県離島医療圏組合ではブロードバンドを用い広域医療情報ネットワークサービスを提供、熊本県阿蘇地域では、テレワークセンターによる新たな就業環境の創出を進めている。

高度情報通信技術を活用した地域の生活条件改善(事例)

離島における広域医療情報ネットワーク

多くの離島を抱える長崎県では、県と五島・壱岐・対馬各地域の1市20町村で構成される長崎県離島医療圏組合離島における医療機関間の広域的連携を促進し、医療サービスの向上を図るため、国のモデル事業を導入し、組合事務局及び離島の各病院をネットワークで接続し、広域レベルでの医師相互間の医療相談・医療情報交換や、組合医療事務の統一的処理が可能となるシステムを開発した。



出典：総務省ホームページより

阿蘇テレワークセンター (阿蘇町)

阿蘇町では、平成9年より全国で第1号のテレワークセンターを開設し、農村と都市との連携により、「阿蘇グリーンストック運動」と「グリーンツーリズム事業」とも連携し、農畜産業や観光・レジャー産業に関連した情報の受発信、地図情報作成関連の業務受託、パソコン関連の研修など地域づくりに活用している。



出典：九州総合通信局、阿蘇テレワークセンターホームページより